

5 主要施策

基本方針 I

安全・安心で快適な生活
を支える下水道



施策 I - 1 浸水被害の軽減と対策の強化

近年の局地的な大雨等に対し、浸水被害を軽減するため、地域の状況に応じた効率的な雨水整備を推進します。

【主な取組み】

重点地区の整備

⇒重点13地区の65.1mm/hr 対応の整備（完了8地区、着手5地区）

その他一般地区の整備

⇒令和元年10月25日大雨などによる浸水被害のあった地区の整備

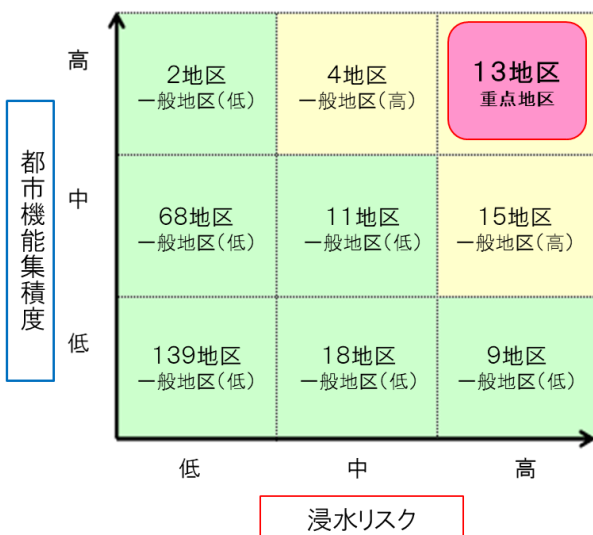
下水道施設の耐水化

⇒浸水が想定される処理場、ポンプ場の耐水化

◆重点地区の整備

- 近年の降雨特性や都市機能の集積度等を踏まえ、**選択と集中の観点から重点的に対策を進める地区の選定**および整備順位に関するの基本事項の検討を進め、2017（平成29）年8月に「千葉市雨水対策重点地区整備基本方針」を策定しました。
- 市街化区域の279地区に対して、大雨時に浸水リスクが高く、被害が発生した場合に経済的損失が大きい都市機能が集積している **13地区を選定**しました。
- 重点地区については、計画降雨（10年確率）を **従来の53.4mm/hr から65.1mm/hr に引き上げ**、貯留施設の整備などの対策の強化を図ります。

リスクマトリクス表



重点地区				
No.	流域名	地区名	対策候補地	
①	都川	都第1	都町3丁目(国道126号(東金街道)周辺)	
②		高品	高品町(高品交差点周辺)	
③		本町	本町2丁目、旭町(本町小、国道126号周辺)	
④		中央	要町(JR東千葉駅周辺)	
⑤		東寺山	みつわ台1~5丁目(国道16号、みつわ台大通り周辺)	
⑥		原西・原東	西都賀2・3丁目(JR都賀駅・大広公園周辺)	
⑦		北部第1	富士見2丁目(JR千葉駅周辺)、弁天3・4丁目(千葉公園周辺)、松波3丁目(千葉商業高校周辺)	
⑧		東千葉	東千葉2・3丁目(六方都市下水道周辺)	
⑨		草野都市下水道	草野	稲毛2・3丁目(旧草野都市下水道周辺、国道357号周辺)
⑩		黒砂水路	黒砂	小仲台1~4丁目(JR稲毛駅周辺)
⑪		南部2号都市下水道	宮崎	南町2・3丁目(JR蘇我駅周辺)、宮崎町(宮崎小学校周辺)
⑫		東京湾直接排水	出洲	幸町2丁目(国道357号(黒砂水路周辺))
⑬			寒川	稲荷町1丁目(西千葉稲荷町線周辺)



施策 I - 1 浸水被害の軽減と対策の強化

重点地区	浸水リスク・都市機能集積度が「高」であり、65.1mm/hr対応での整備の必要性が高い。
一般地区（高）	浸水リスク・都市機能集積度の一方が「高」、もう一方が「中」であり、65.1mm/hr対応での整備の必要性がある。
一般地区（低）	重点地区、一般地区（高）以外の地区。

浸水リスク → 浸水実績、浸水想定深、地下施設の有無

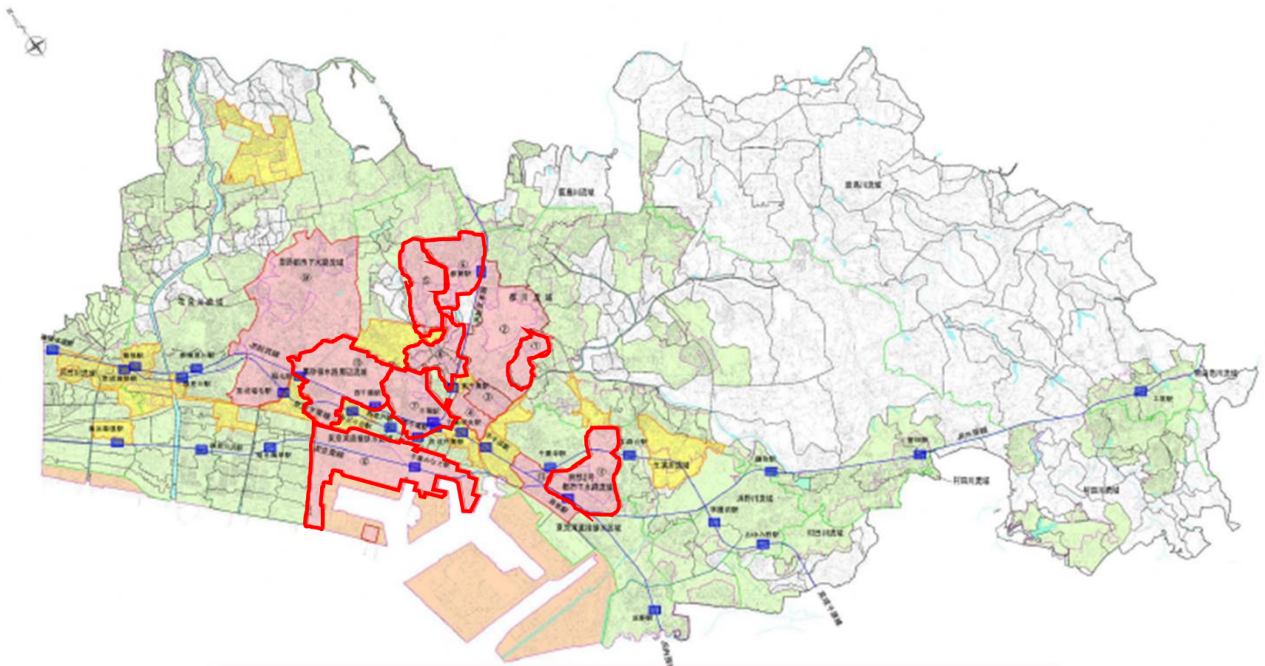
都市機能集積度 → 浸水想定被害額、防災関連施設・緊急輸送道路の有無、駅の有無



市街地の浸水状況



JR千葉駅前の浸水状況



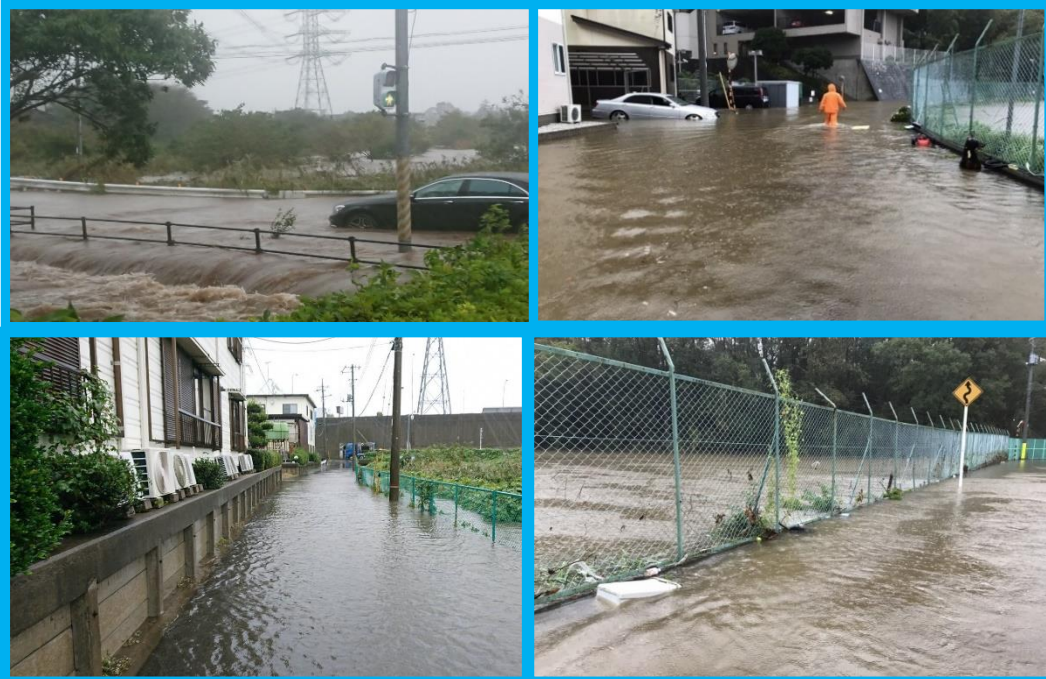
整備地区対象概要図

※重点地区（赤色着色）のうち、計画期間内で完了予定は、赤線で囲った地区



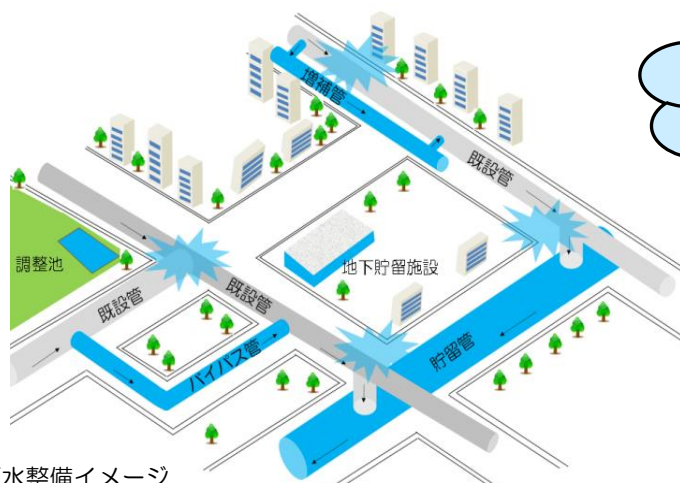
◆その他一般地区の整備

- 緑区では、2019（令和元）年 10 月 25 日に本市における観測史上最大となる時間最大降雨量 **89.5mm**（累計雨量が 329mm/日）を記録しました。
- 重点地区以外の一般地区においても、多数の浸水被害が発生しているため、地域状況に応じた手法を検討し、浸水被害軽減対策を実施します。（工事・防水板設置助成など）



	中央区 (大森小)	花見川区 (横橋中)	稲毛区 (区役所)	若葉区 (白井小)	緑区 (土気南小)	美浜区 (区役所)	合計
1時間最大雨量	63.5mm	37.5mm	39.5mm	71.5mm	89.5mm	33.0mm	
累計雨量	236mm	191mm	163mm	321mm	329mm	125mm	
床上浸水	3件	1件	0件	12件	23件	0件	39件
床下浸水	6件	7件	1件	11件	51件	2件	78件

R2 年 6 月 1 日 第 19 報



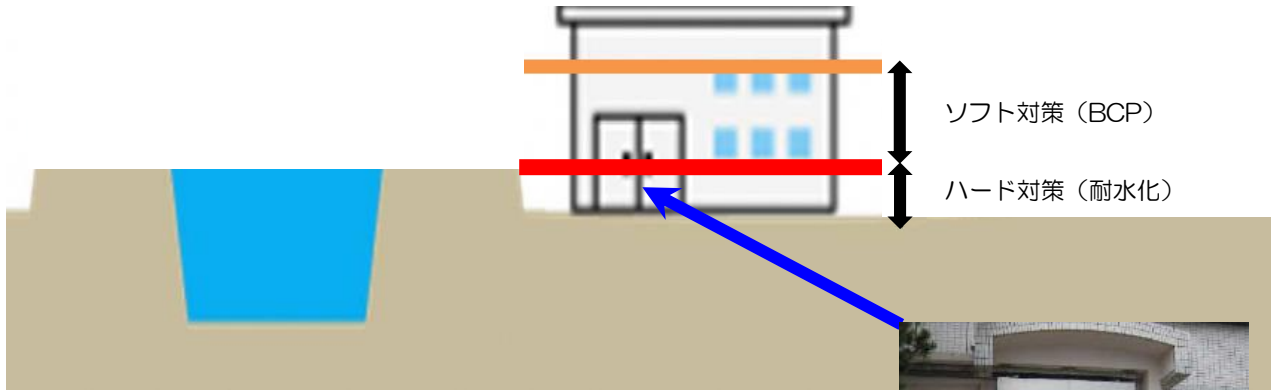
雨水整備イメージ



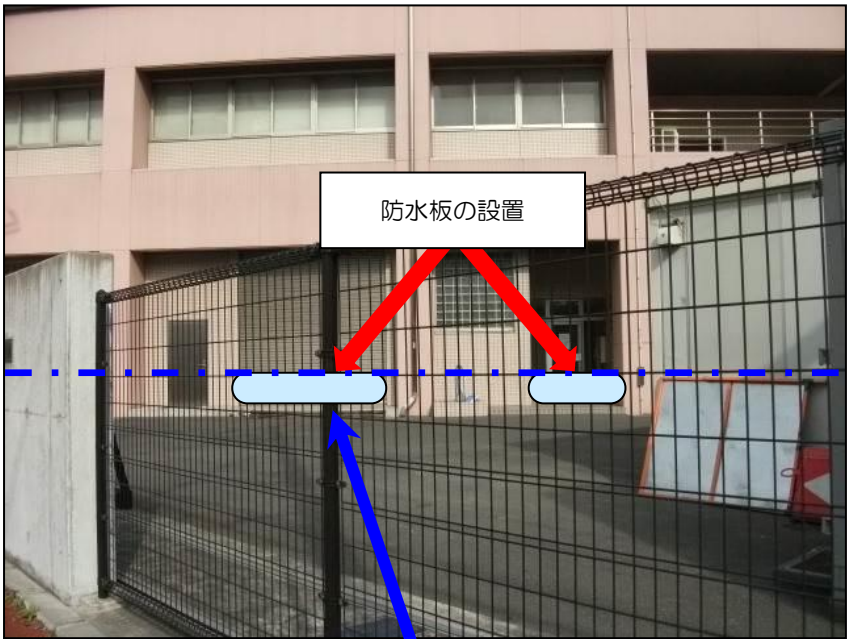


◆下水道施設の耐水化

- 概ね 50 年に 1 度起こりうる降雨により河川が氾濫した場合（洪水）や、既往最大の降雨が発生した場合（内水）に、浸水が想定される下水道施設（処理場、ポンプ場）の耐水化を図ります。



ポンプ場浸水対策





具体的取組

取組 1	重点地区の整備											
概要	近年の局地的な大雨などにより、整備が完了した地区や低地部等で再び浸水被害が発生していることから、浸水リスクや都市機能の集積度が高い13地区を「重点地区」として位置付け、整備水準を従来の1時間あたり53.4mmの降雨から65.1mmの降雨に引き上げ、対策を強化します。											
主な事業	東寺山地区、東千葉地区 宮崎地区（横水路以外） 宮崎地区（国道357号横水路） 都第1地区 黒砂地区、出洲地区 草野地区 原東・原西地区 高品地区、本町地区、中央地区 北部第1地区 寒川地区											
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
東寺山地区	⇒	⇒										
東千葉地区			⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
宮崎地区① （横水路以外）	⇒	⇒	⇒									
宮崎地区② （横水路）			⇒	⇒	⇒							
都第1地区	⇒	⇒										
黒砂地区					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
出洲地区					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
草野地区					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
原東・原西地区									⇒	⇒	⇒	
高品地区						⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
本町地区						⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
中央地区						⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
北部第1地区	⇒	⇒	⇒									
寒川地区											⇒	⇒
インプット	整備完了地区						8地区					
アウトプット				目標の方向性		現状値（R2）			目標（R14）			
重点地区整備率				増（↑）		0%			62%			



取組 2	その他一般地区の整備												
概要	2019（令和元）年10月25日の大雨で被災した地区やその他の地区の整備を行い、浸水被害の軽減を図るとともに、他事業関連等の整備も進めます。												
主な事業	<2019（令和元）年10月25日の大雨で被災した箇所> 千城台南地区 古市場地区 誉田地区ほか <その他・他事業関連等> 寒川地区 稲毛海岸地区 蘇我地区 塩田地区ほか												
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
令和元年10月25日被災箇所	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒								
その他・他事業関連等	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	

取組 3	下水道施設の耐水化												
概要	概ね50年に1度起こりうる降雨により河川が氾濫した場合（洪水）や、既往最大の降雨が発生した場合（内水）に、浸水が想定される下水道施設（処理場、ポンプ場）の耐水化を図ります。												
主な事業	ポンプ場耐水化 3箇所 ※都、出洲、結城野 処理場耐水化 1箇所 ※中央浄化センター												
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
計画策定	⇒												
都ポンプ場		⇒	⇒										
出洲ポンプ場		⇒		⇒									
結城野ポンプ場		⇒			⇒								
中央浄化センター					⇒	⇒	⇒	⇒					
インプット	処理場・ポンプ場耐水化						4箇所						
アウトプット				目標の方向性		現状値（R2）		目標（R14）					
耐水化整備率				増（↑）		0%		100%					



取組 4	防水板設置工事費の一部助成
概要	2011（平成23）年4月より、浸水被害の軽減を図るため、住宅などの出入りに防水板の設置を行う方に対し、工事費の一部助成を行っています。
主な事業	助成対象：防水板の設置及びその設置に伴う関連工事 限度額：助成対象となる工事費の2分の1とし、75万円を限度

取組 5	雨水貯留施設・浸透施設の設置費用の一部助成
概要	家庭でもできる浸水被害防止と地下水涵養など水環境の保全対策として、公共下水道に接続し不要となった浄化槽の雨水貯留槽への転用や雨水浸透ますの設置に対して、設置費用の一部助成を行っています。（2001（平成13）年度からは市販貯留槽を追加）
主な事業	<p><雨水貯留施設・浸透施設工事に対する助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象区域：下水道計画区域内 ・PRについて <ol style="list-style-type: none"> ①地元自治会への説明、ポスターの掲示、ツイッター、フェイスブック等 ②自治会・関係機関へリーフレット配布（下水道各課） ③各区の公共施設にPR用の雨水貯留槽を設置



施策1-2 地震時における機能の確保

地震発生時に下水道の流下・処理機能を確保するため、管きよや処理場・ポンプ場の耐震化を進めるほか、災害時等における対応力向上に努めます。

【主な取組み】

重要な幹線等の耐震化

⇒重要な幹線等809kmのうち、令和2年度末に約530km耐震化を予定
残延長約280km〈令和10年度完了予定〉

マンホールトイレの整備

⇒小中学校等170校について、令和5年度完了予定
※令和2年度末までに121校を整備予定

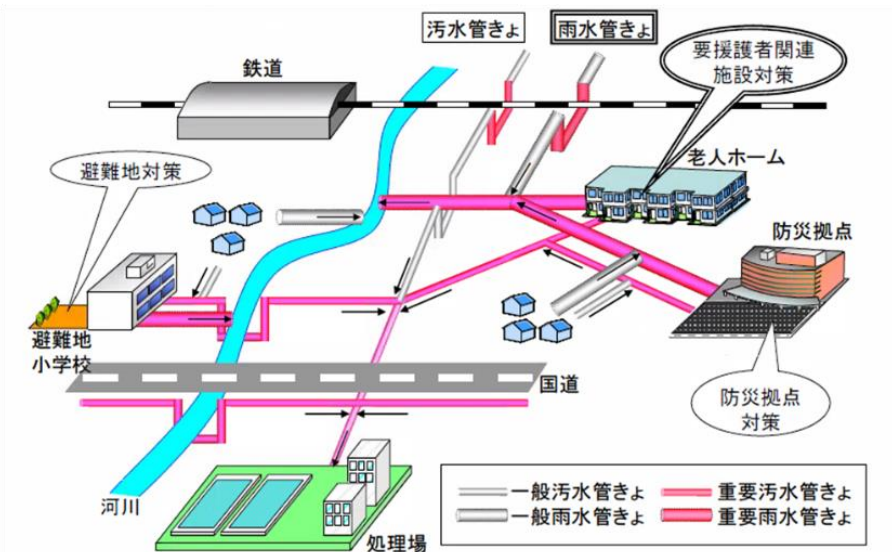
◆重要な幹線等の耐震化

●近年、全国各地で大規模地震が発生し、下水道施設も甚大な被害を受けました。兵庫県南部地震の被害を踏まえ耐震基準が強化されましたが、1997（平成9）年度以前に施工された下水道施設の耐震化は十分進んでいません。そのため、本市では、**重要な幹線等の耐震化**を進めています。

なお、2020（令和2）年度末で、重要な幹線等の耐震化率は65%となる予定です。

耐震化の対象

被災することで、災害復旧活動に影響を与えることが想定される下水道管（緊急輸送路下など）が対象。**市内約809kmを選定済。**



耐震化の対象とする下水道管

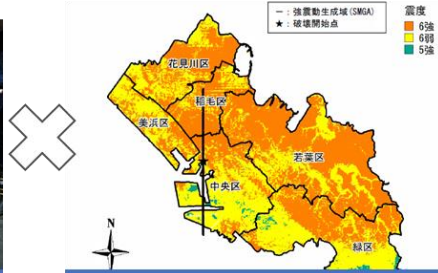


地区の優先順位

「東日本大震災」における千葉市の被災実績と、「千葉市直下型地震」の被災想定から、優先順位を検討。



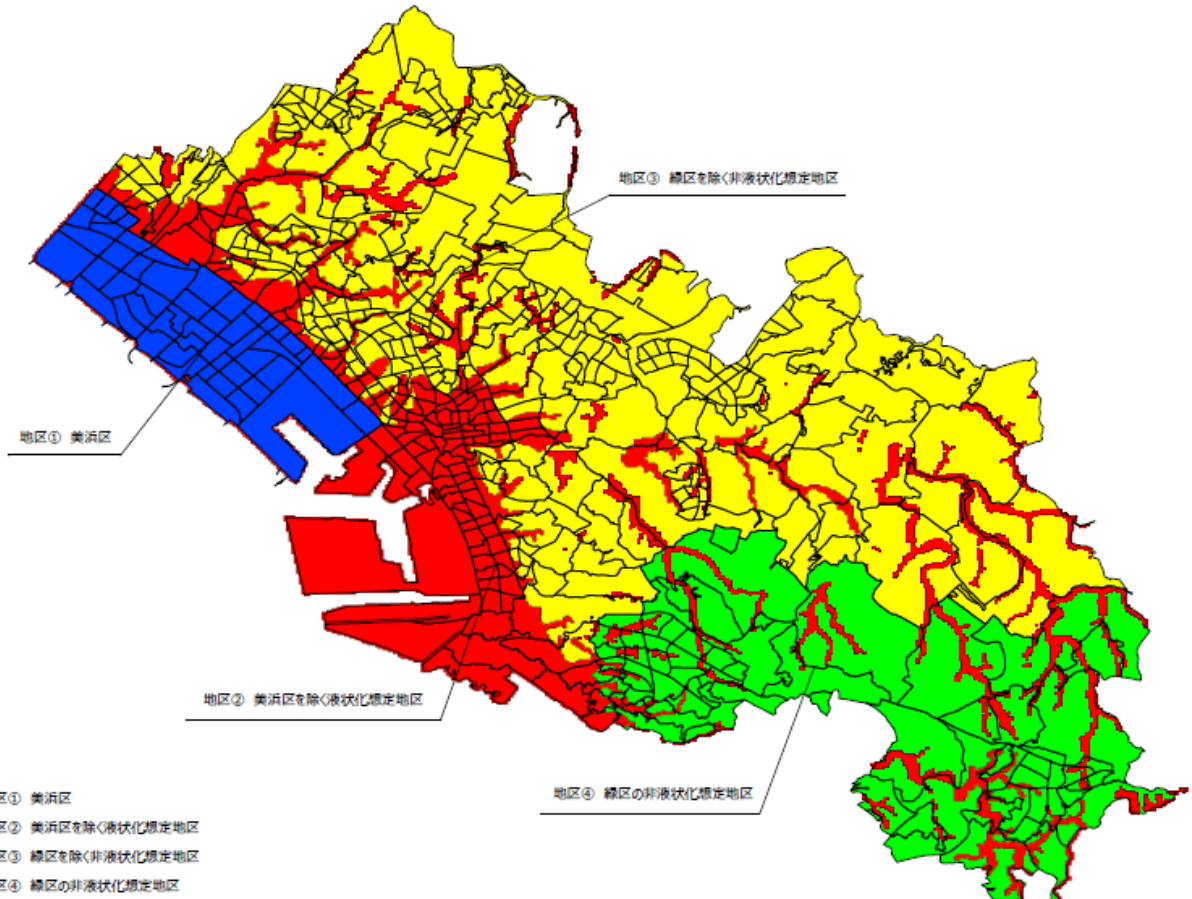
液状化被害（実績）



千葉市地震被害想定調査

地区の分類	液状化危険度	被害実績	優先度
美浜区	高い	実績多数	1
美浜区以外の液状化地区	高い	実績少数	2
液状化地区以外の 花見川区、稲毛区、若葉区	低い	ほぼなし	3
液状化地区以外の緑区	低い	なし	4

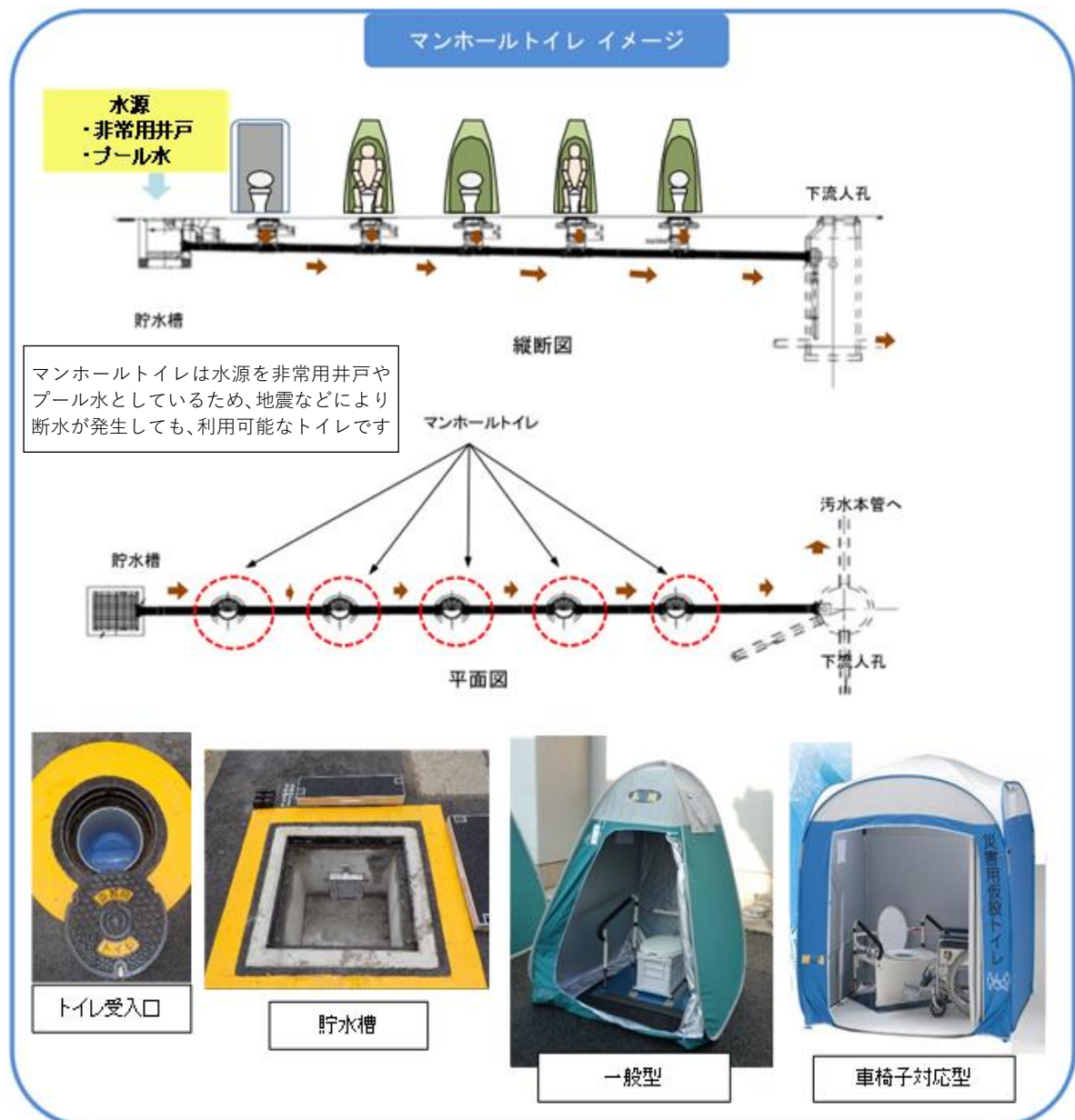
●地区①～④の重要な幹線等の耐震化を順次進め、**令和10年度完了**を目指します。





◆マンホールトイレの整備

- 大規模地震時には、断水等で水洗トイレが使用できなくなるおそれがあります。そのため、避難所の衛生的なトイレ環境の確保に向け、千葉市地域防災計画に位置づけられた市内の小中学校等 170 校に順次マンホールトイレを整備しています。なお、2008（平成 20）年度から整備に着手し、2020（令和2）年度末で121 校の整備が完了する予定です。（整備率予定 71%）
- 小中学校等 170 校のマンホールトイレの整備は、2023（令和5）年度完了を目指します。





具体的取組

取組 1	重要な幹線等の耐震化												
概要	現在、重要な幹線等で耐震性能が確認された路線は、65%となっています。今後も継続して耐震化事業を進め、耐震化の完了を目指します。												
主な事業	管きよ耐震化 L = 809 km うち 美浜区 L = 131 km 美浜区以外の液状化想定地区 L = 226 km 非液状化想定地区 L = 452 km												
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
美浜区	⇒												
液状化想定地区 (美浜区以外)	⇒	⇒											
非液状化想定地区	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒					
インプット	美 浜 区								131 km				
	美浜区以外の液状化想定地区								226 km				
	非液状化想定地区								452 km				
アウトプット					目標の方向性			現状値 (R2)		目標 (R14)			
管きよ耐震化率					増加 (↑)			65%		100%			

取組 2	処理場・ポンプ場の耐震化												
概要	これまで、処理場・ポンプ場の耐震化を進めてきましたが、土木構造物、基礎杭は、物理的に耐震化が困難であるため、施設の再構築とあわせて耐震化を進めるほか、施設を更新するまでの当面の間、安全性と最低限の下水道機能を確保するための補強を実施し、被災リスクの低減を目指します。												
主な事業	地震時におけるポンプ場機能の確保 8箇所 ※ひび野、都、村田雨水、若葉、越智、蘇我雨水、大椎、長作												
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
ひび野ポンプ場		⇒	⇒										
都ポンプ場	⇒	⇒	⇒										
村田雨水ポンプ場				⇒	⇒	⇒							
若葉ポンプ場			⇒	⇒	⇒								
越智ポンプ場			⇒	⇒	⇒								
蘇我雨水ポンプ場				⇒	⇒	⇒							
大椎ポンプ場		⇒	⇒	⇒									
長作ポンプ場					⇒	⇒							
インプット	地震時におけるポンプ場機能の確保								8箇所				
アウトプット					目標の方向性			現状値 (R2)		目標 (R14)			
地震時におけるポンプ場機能の確保					増加 (↑)			0箇所		8箇所			



取組 3	マンホールトイレの整備											
概要	被災時に1か月以上の避難生活が必要となる人は約4万人と見込まれています。そのため、避難所のマンホールトイレの整備は急務であり、引き続き、防災部局と連携し、全ての市立小中学校等への整備を目指します。											
主な事業	中央区	7校(35基)	若葉区	11校(55基)								
	花見川区	9校(45基)	緑区	6校(30基)								
	稲毛区	7校(35基)	美浜区	9校(45基)								
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
中央区	⇒	⇒	⇒									
花見川区	⇒	⇒	⇒									
稲毛区	⇒	⇒	⇒									
若葉区	⇒	⇒	⇒									
緑区	⇒	⇒	⇒									
美浜区	⇒	⇒	⇒									
インプット	マンホールトイレの整備						3年間で49校(245基)					
アウトプット				目標の方向性		現状値(R2)		目標(R14)				
マンホールトイレ整備率				増加(↑)		71%		100%				

取組 4	下水道BCP※の取組み及び他都市等との連携強化											
概要	緊急時に備えて、下水道BCPを策定しています。今後も、下水道BCPマニュアルを精査していくとともに、災害時の他都市等との連携を構築し、緊急時の対応力を強化します。											
主な事業	下水道BCPマニュアルの精査 防災訓練の実施											
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
マニュアル精査	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
防災訓練の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
インプット	下水道BCPマニュアルの精査						年1回改訂					
	防災訓練の実施						年2回訓練					
アウトプット				目標の方向性		現状値(R2)		目標(R14)				
防災訓練の実施				継続(→)		実施		実施				
他都市連携を想定した訓練の実施				継続(→)		実施		実施				

※BCP：事業継続計画 (Business Continuity Plan)



施策1-3 スtockマネジメントの推進

良好な生活環境を守るため、持続的に下水道が使用できるように、下水道施設の適正な維持管理及び計画的な改築を行います。

【主な取組み】

☞ 管きよの維持管理・改築更新

⇒ 点検・調査・修繕、老朽化した管きよの改築

☞ 処理場・ポンプ場の維持管理・改築更新

⇒ 点検・調査・修繕、故障リスク大の機械・電気設備の改築

◆ 管きよの維持管理・改築更新

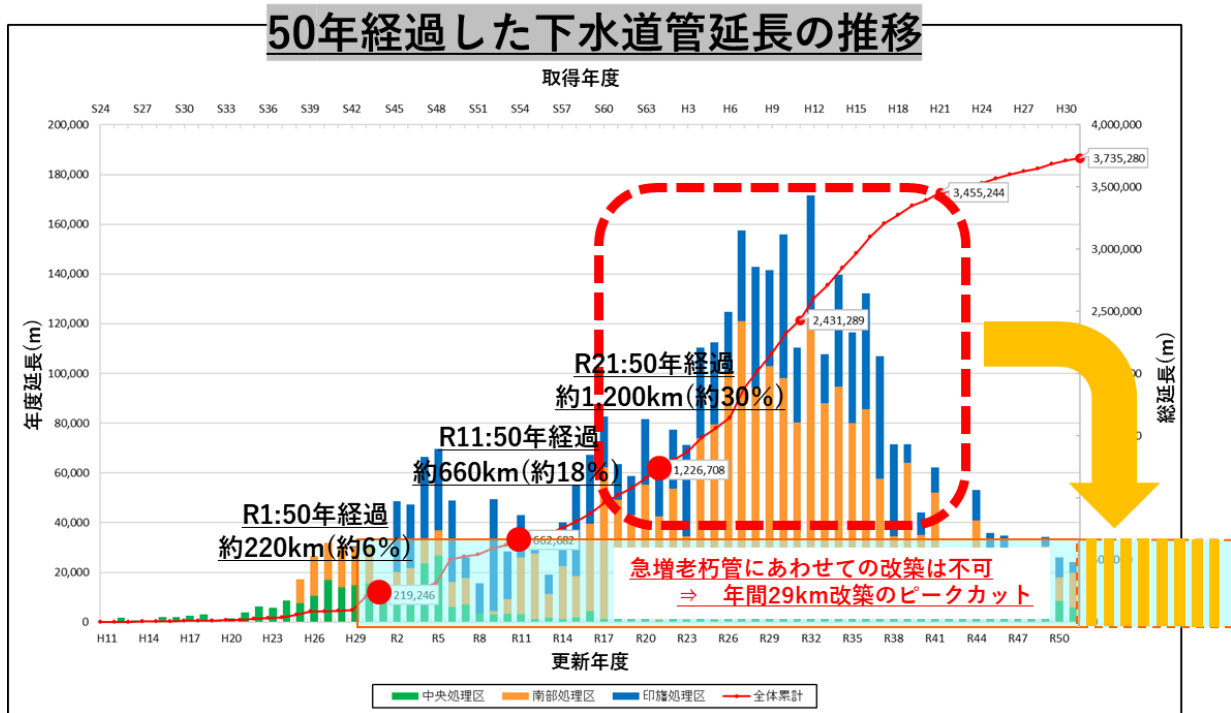
- 今後、急増する老朽化施設に対して、施設が保有するリスクを評価・分析し、効率的かつ効果的な維持管理を行うために、2018（平成30）年3月に千葉市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4）を策定しました。下水道ストックマネジメント計画では、リスクが高く評価された施設を計画的に点検・調査及び改築・修繕を実施し、道路陥没や雨天時浸入水などの対策を図っていきます。

【管きよ点検・調査・改築のイメージ】

作業イメージ			
			
巡視	清掃	カメラ調査	更生工法
作業状況			
			
目視点検	テレビカメラ本体	テレビ確認	管更生



- 総延長約 3,700km の管きよのうち、現在、耐用年数の 50 年を経過したものは約 220km (約 6%) ですが、20 年後には約 1,200km (約 30%) となります。改築更新はリスク評価などに基づき、ピークカット (平準化) を図り、**年間約 29km を目安に改築**を推進していきます。



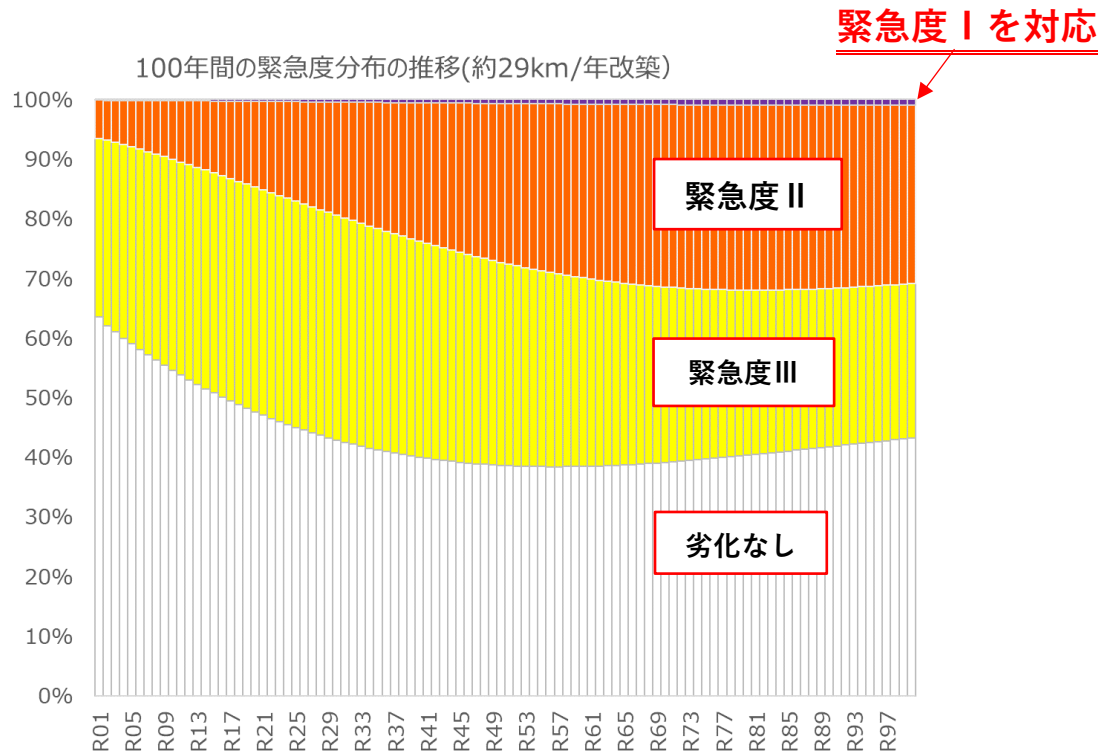
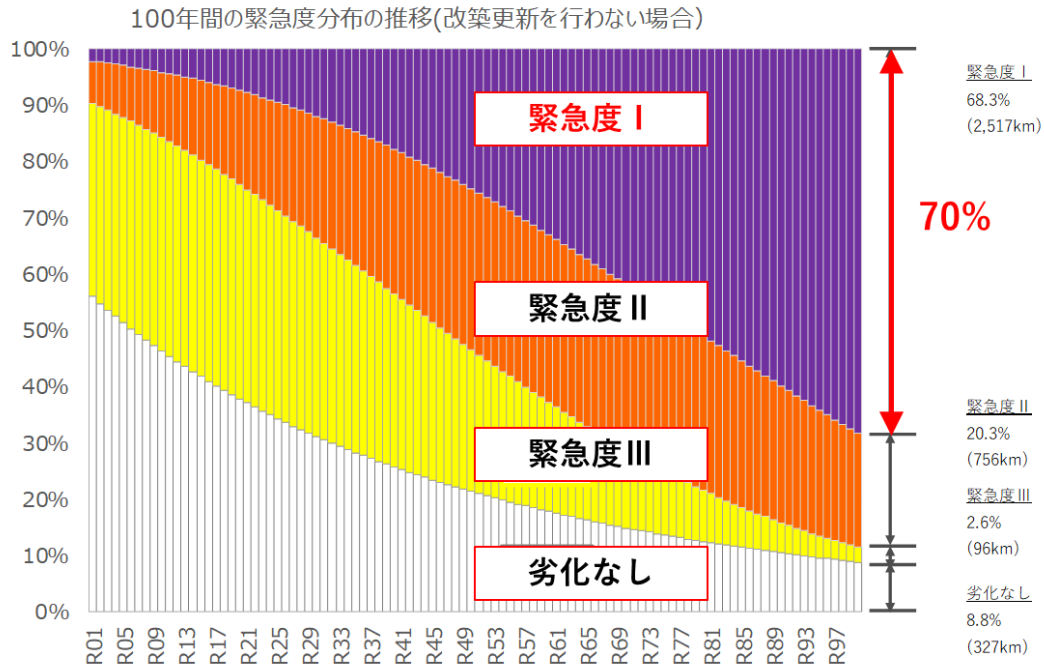
腐食した管きよ



改築後



- 改築を年間約 29km とすることで、**実施できる施工量、他の施策と調整できる事業費**となり、**速やかに措置が必要な緊急度 I に対する維持管理も可能**となります。





◆処理場・ポンプ場の維持管理・改築更新

- 処理場・ポンプ場の設備約 13,000 点に対し、リスク評価（設備が故障した場合の被害規模や不具合の起こりやすさ）を行い、優先的に対策が必要な設備を選定しました。
 - 下水道Stockマネジメント計画では、処理場、ポンプ場設備に対して、「予防保全型管理」を実施することで、設備の健全度を維持するとともに、老朽化した設備は適切な時期に改築を進め、**30年間で故障リスク大の設備の割合を30%から0%に**することを目標としています。
- 本計画期間内では、**故障リスク大の設備の割合を30%から15%に低減**することを目標としています。

リスク評価（処理場・ポンプ場）

設備の劣化に起因する事故・故障のリスクに対する設備の影響度（被害規模）・発生確率（不具合の起こりやすさ）のランク付けを行い、「リスクマトリクス」で大・中・小に評価

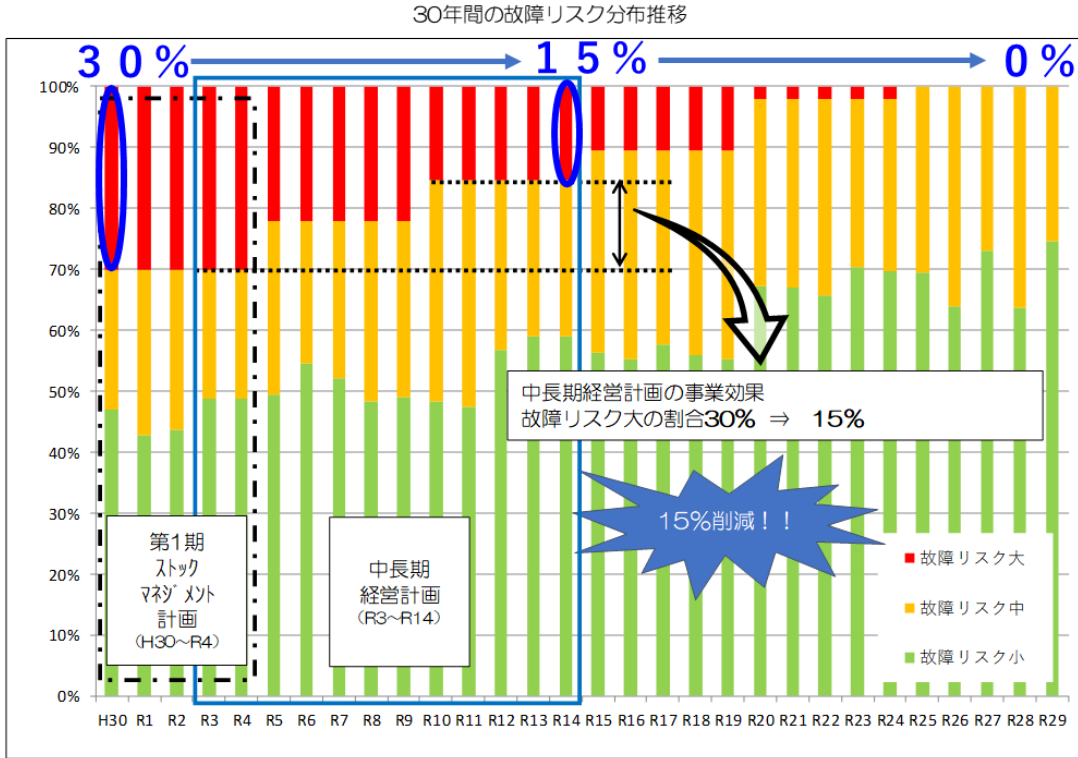
発生確率		ランク	評価点	リスク評価マトリクス表				
				1	2	3	4	5
5	5 ~	5	5	大	大	大	大	大
4	4 ~ 4.9	4	4	中	中	中	大	大
3	3 ~ 3.9	3	3	小	小	小	中	大
2	2 ~ 2.9	2	2	小	小	小	小	中
1	1 ~ 1.9	1	1	小	小	小	小	小

故障リスク大

- 影響度（被害規模）の算定方法
エリア面、機能面、能力面、コスト面のそれぞれに重み付けを行い、定量的に評価点を算出
- 発生確率（不具合の起こりやすさ）の算定方法
経過年数と目標耐用年数により発生確率の評価点を算出

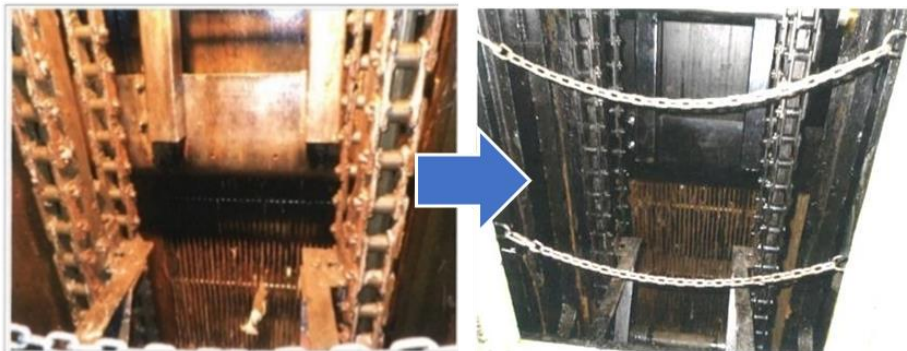


故障リスク大の削減



老朽化した設備の更新状況

改築例（仕切弁）



改築例（除塵機）



具体的取組

取組 1	管きよの維持管理
概要	管路施設の機能を確保するために、日常的・定期的な維持管理を的確に実施し、施設を良好な状態に保ちます。さらに、蓄積された維持管理情報を分析・活用することで、より効率的な維持管理を実施します。
主な事業	点検 L = 50 ~ 100 km / 年 調査 L = 100 km / 年

取組 2	処理場・ポンプ場の維持管理
概要	処理場、ポンプ場設備に対し、日常点検、定期点検等を実施することにより、設備の健全度を維持します。 また、点検記録や蓄積された維持管理情報を分析・活用することにより、施設の寿命を予測し、異常や故障に至る前に対策を施す予防保全を実施します。
主な事業	保全に必要な維持管理情報を収集するため、Stockマネジメントに基づく点検、調査、修繕を実施します。

取組 3	管きよの改築更新
概要	管きよの老朽化が進む中、道路陥没の原因となる管きよの破損などを未然に防止するため、劣化状態に応じて改築を実施します。
主な事業	改築更新 L = 13 ~ 29 km / 年
実施計画	R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14
改築更新	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
インプット	管きよの改築 R3 ~ 10 13 km / 年 R11 ~ 29 km / 年
アウトプット	目標の方向性 現状値 (R2) 目標 (R14)
管きよ改築率 (R3 ~ 14)	増加 (↑) 0% 100%

取組 4	処理場・ポンプ場の改築更新
概要	設備の老朽化が進む中、処理に支障をきたす設備故障などを未然に防止するため、優先度の高い設備から改築を実施します。
主な事業	設備故障リスクの高い設備について、計画的に改築を実施します。また、改築の実施にあたっては、ライフサイクルコスト (LCC) の検証によって、最適な改築方法を選定します。
実施計画	R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14
改築更新	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
インプット	処理場、ポンプ場の改築 2 処理場、18 ポンプ場
アウトプット	目標の方向性 現状値 (R2) 目標 (R14)
設備故障リスク (大) の割合	減少 (↓) 30% 15%



施策1-4 施設の再構築

将来の人口減少に伴う汚水量の減少などに合わせた施設に再構築していくことが必要となります。施設のダウンサイジングや統廃合など、費用対効果を考慮しながら、老朽化した施設の改築を行います。

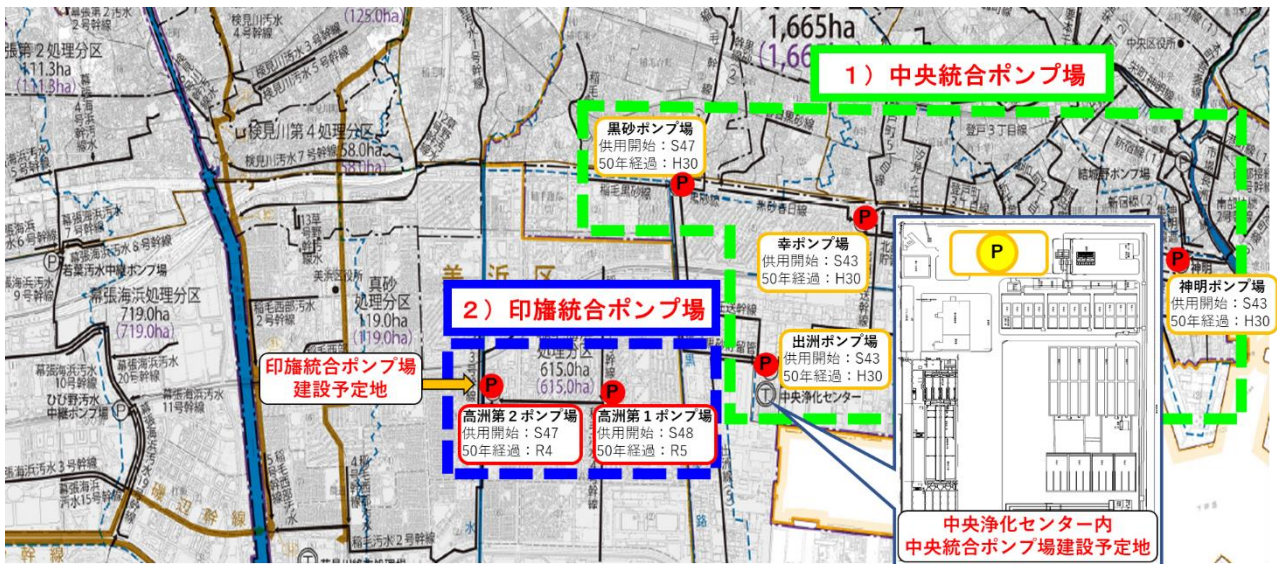
【主な取組み】

- ☞ 中央統合ポンプ場（2030（令和12）年度供用開始予定）
⇒ 神明、幸、黒砂、出洲ポンプ場の統合
- ☞ 印旛統合ポンプ場（2029（令和11）年度供用開始予定）
⇒ 高洲第1・2ポンプ場の統合

◆ 中央統合ポンプ場・印旛統合ポンプ場の建設

- 供用開始後50年を経過し、老朽化が著しい神明・幸・黒砂・出洲、高洲第1・2ポンプ場について、将来人口の減少に伴う汚水量の減少も考慮して、「中央統合ポンプ場」「印旛統合ポンプ場」への施設の統廃合を行います。

5
主要施策





具体的取組

取組 1	施設の再構築											
概要	土木躯体耐用年数（50年）に達する処理場・ポンプ場施設について、統廃合による施設機能の高度化・耐震化などのメリットを検討し、再構築事業を推進します。また、ストックマネジメントに基づく施設の更新にあたっては、人口減少社会の到来を見越して、施設の統廃合やダウンサイジングを検討していきます。											
主な事業	<ポンプ場の再構築> 中央統合ポンプ場（中央処理区4中継ポンプ場の統廃合） 印旛統合ポンプ場（印旛処理区2中継ポンプ場の統廃合）											
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
中央統合ポンプ場					⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
神明遮集幹線		⇒	⇒	⇒	⇒				⇒			
幸遮集幹線							⇒	⇒	⇒			
黒砂遮集幹線					⇒	⇒	⇒		⇒			
出洲遮集幹線							⇒	⇒	⇒			
雨水滞水池撤去			⇒	⇒	⇒							
印旛統合ポンプ場	⇒		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
污水幹線					⇒	⇒	⇒					
インプット	統合ポンプ場						2箇所					
アウトプット					目標の方向性		現状値（R2）		目標（R14）			
統合ポンプ場					増加（↑）		0箇所		2箇所			



施策 I - 5 未普及地域の解消

衛生的な生活環境を実現するため、未普及地域の污水管きよの整備を行います。

【主な取組み】

☞ 未整備地区の整備

⇒ 区画整理事業（16ha）

私道など未整備地区（48ha）

◆未整備地区の整備

- 区画整理事業は、街づくりにおけるインフラ整備であり、下水道は重要な要素の一つであることから、整備を進めます。
- その他箇所については、順次、整備箇所を抽出して整備を行います。
また、私道等については、整備要件を説明し、整備効果等をPRしていくことで整備を進めます。

事業計画面積 : 13,121 ha
 整備済面積 (R2未見込) : 12,293 ha
 未整備面積 (R2未見込) : **828 ha**

未整備面積 828 ha

区画整理事業 17 ha
 私道など未整備地区 101 ha

現状で山林・農地 604 ha
 公園緑地の公共施設 106 ha

区画整理事業及び私道など未整備地区について、引き続き整備を行う。

污水の発生源がないので、当面整備を行わない。

区画整理事業 **16ha**の整備

約1.3ha/年

未整備地区 **48ha**の整備

約4.0ha/年

計画期間内 **64ha**の整備

約5.3ha/年



具体的取組

取組 1	未整備地区の整備												
概要	「千葉市污水適正処理構想」に基づき污水管きよの整備を進め、未普及地域の解消に取り組んでいきます。污水整備は概成しているため、下水道処理人口普及率は現在の97.4%前後で推移する見込みです。												
主な事業	区画整理事業 A=16ha 私道など未整備地区 A=48ha												
実施計画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
区画整理事業	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
未整備地区	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
インプット	区画整理事業						16ha						
	未整備地区						48ha						
アウトプット				目標の方向性				現状値 (R2)		目標 (R14)			
污水整備率				増加 (↑)				93.7%		94.2%			

取組 2	水洗便所改造等資金の貸付・一部助成												
概要	公共下水道への接続を促進するため、既設の便所を水洗便所に改造する工事を行う者に資金の助成を行います。ただし、水洗化によって浄化槽・汲み取りが減少しているため、件数自体も逡減してきています。												
主な事業	<p><貸付金> 工事に要した費用50万円を限度に無利息で37か月以内の月賦償還で貸付をします。</p> <p><補助金> 接続奨励金として供用開始の公示後1年以内に施工するものに対し1万円、1年から3年以内で、自己資金で施工する者に対し5千円を補助します。</p>												

